



藻谷浩介・NHK 広島取材班著
『里山資本主義——日本経済は「安心原理」で動く』

(角川 one テーマ 21、2013 年刊)

2016 年 2 月 14 日(日)、於 船橋市

1. 【はじめに】 著者(藻谷浩介さんと NHK 広島取材班さん)の問題意識

- ✦ なにも、便利な暮らしを捨てて、昔ながらの田舎暮らしをしなさいと言うのではない。「ブータンみたいな幸せ」を押し付けようというでもない。ひょっとすると、生活の中身はそれほど変わらないかもしれない。しかし、本質は「革命的に」転換されるのだ。それはどういうことか。(P-3)
- ✦ 「ちまちま節約するな。どんどんエネルギーや資源を使え。それを遥かに上回る収益を上げればいいのだ。規模を大きくするほど、利益は増えていく。それが『豊かさ』ということなのだ」と。100 年余りにアメリカが始めたこの「豊かさ」は、日本などの先進国に浸透し、その後、発展途上国にも広がっていった。(P-4)
- ✦ 世界中の人がグローバルなマネー恩恵にすぎるしかない仕組みは、やはりおかしい。(P-12)
- ✦ 老後を豊かに暮らすためには、みんながみんな、例外なく、年金をもらうしかないのだろうか。「晴耕雨読」でいいではないか。晴れたら畑に出て、雨が降ったら、家でのおんびり。年金の仕組みなど存在しない頃に考えられた、老後の理想的な生き方である。(P-13)
- ✦ (田舎暮らしの)恵みを享受する生き方を、年金に頼る暮らしの「サブシステム」として組み込んでみてはどうだろうか。(P-14)
- ✦ 2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が日本を襲った。いざとなったらマネーなど何に助けにもならない、そういう世の中が、突然目の前に現れた。(P-14)
- ✦ (里山資本主義は)、グローバルに流通する資源からの脱却を目指すというだけでなく、「鉄やコンクリートといった硬くて強いもの」を好む 20 世紀型の「マッチョな経済」の形にまで疑問を投げかける、価値観の転換さえ含んでいる。(P-16)
- ✦ (藻谷浩介さんが書かれた『デフレの正体』(角川 one テーマ21)の中にある)「人口の波」のグラフ。働き盛りの人の数、「生産年齢人口」が戦後急激に拡大し、それが減少に転じたことで日本ではモノが売れなくなったのだという、「目から鱗の説明」に膝を打った。(P-16)
- ✦ 世の中の先端を走っていると自認してきた都会より、遅れていると信じ込まされてきた田舎の方が、今やむしろ先頭を走っている。(P-18)
- ✦ 田舎には田舎の、住民も気づいていない魅力があるのではないか。(P-55)
- ✦ 金を使わなくても豊かな暮らしができるとなると、里山の方が、地方の方が面白いのではないかと私たちは思っています。(P-59)
- ✦ 将来の子供にツケを残すことのないようにする。(P-61)

- ✚ 地方が元気でなかったら、最終的には都市も元気になりませんよ。(P-62)
- ✚ 人が生きていくのに必要なのは、お金だろうか、それとも水と食料と燃料だろうか。(P-117)
- ✚ 将来の成果のために今を位置づけるのが今の経済だが、それでは現在がいつまでたっても手段になってしまう。そこから抜け出さなくてはならないのです。(P-183)
- ✚ (アメリカなどの) 広い区画の農地で行われる効率的な農作業、巨大なコンバイン。狭い段々畑や棚田でちまちま手間をかけて農業をやっても、勝てるはずがない。急いで大規模農業を普及させないと日本の農業に明日はない、と説明される。これがいわゆる「常識的な課題認識と解決へのアプローチ」だ。しかし、その常識、本当に正しいのだろうか？(P-187)
- ✚ 日本有数の過疎地、中国山地は、世界に 21 世紀の課題解決策を提示するトップランナーになる潜在力を持ち合わせている。そのことを、我々自身が自覚し、生かせる態勢を整えなければならない。(P-231)
- ✚ 筆者は、今の日本人が享受している経済的な繁栄への執着こそが、日本人の不安の大元の源泉だと思う。(P-251)
- ✚ そもそも人口減少社会は、一人一人の価値が相対的に高くなる社会だ。障害者も高齢者も、できる限りの労働で社会参加し、金銭換算できる・あるいは金銭換算できない価値を生み出して、金銭換算できる・あるいは金銭換算できない対価を受け取ることが普通にできるようになる社会である。(P-301)
- ✚ 増えすぎた人口をいったん減らした後に一定水準で安定させていくことこそ、地球という限られた入れ物から出られない人類が、自然と共生しつつ生き延びていくために、最も合理的で明るい道筋なのだ。(P-302)
- ✚ 問題は、旧来型の企業や政治やマスコミや諸団体が、それを担ってきた中高年男性が、新しい時代に踏み出す勇気を持たないことだ。古いヴィジョンに縛られ、もはや必要性の乏しいことを惰性で続け、新しい担い手の活力を受け入れることもできないことだ。(P-302)

【本書の結論】 里山資本主義は、マネー資本主義の生む^{ひずみ}歪を補うサブシステム(Subsystem)として、そして非常時にはマネー資本主義に代わって表に立つバックアップ・システムとして、日本とそして世界の脆弱性を補完し、人類の生きる道を示していく。(P-302)

2. キーワード

【第1章】 「木質バイオマス発電」(P-29)、「木質ペレット」(P-33)、「エコストーブ」(P-47)、「^{こうれいしゆ}光齢者」(P-57)、「^{しょう}笑エネ」(P-58)、「^{しほみん}志民」(P-58)

【第2章】 「持続可能性(Sustainability)」(P-77)、「森林マイスター」(P-80)、「森林調査」(P-85)、「エコ電力法」(P-89)、「地域暖房」(P-92)、「コージェネレーション」(P-95)、「住民投票」(P-96)、「開かれた地域主義」(P-102)、「クロス・ラミネイティッド・ティンバー(CLT)」(P-96)、「しなやかさ(Resilience)」(P-103)、「大臣認定」(P-115)

【中間総括】 「里山資本主義」(P-117)、「逆ザヤ基調」(P-119)、「マネー資本主義」(P-121)、「簿外資産(金銭換算が不可能な資産)」(P-122, P-286)、「地域振興の三種の神器」(P-124)、「集成材」(P-131)、「安心・安全のネットワーク」(P-138)、「生活が二刀流」(P-138)、「弁証法」(P-139)、「マネタリスト経済学」(P-139)、「貨幣を介した等価交換」(P-141)、「貨幣換算できない物々交換」(P-141)、「規模の利益」(P-144)、「サブシステム

(Subsystem)」(P-144)、「バックアップ・システム(Backup System)」(P-145)、「分業の原理」(P-146)、「一人多役の世界」(P-147)、「自分の存在価値」(P-153)、「人との絆」(P-154)、「自然とのつながり」(P-154)

【第3章】 「ニューノーマル消費」(P-169)、「オールドノーマル消費」(P-170)、「域際収支」(P-175)、「六次産業化」(P-177)、「懐かしい未来」(P-181)、「耕作放棄地」(P-184)、「減反政策」(P-186)、「食糧自給率」(P-186)、「ビンテージもの」(P-191)

【第4章】 「無縁社会」(P-205)、「空き家」(P-207)、「地域通貨」(P-214)、「手間返し」(P-226)

【第5章】 「コミュニティ」(P-236)、「作られた世論」(P-237)、「スマートシティ」(P-238)、「省エネ」(P-242)、「ニッポンものづくり遺伝子」(P-244)、「ITによるコミュニティ強化」(P-247)、「多様性」(P-249)

【最終総括】 「根本原因分析(Root Cause Analysis)」(P-251)、「疑似共同体」(P-253)、「国土強靱化」(P-254)、「金融緩和→インフレ誘導」(P-255)、「円安＝生活費上昇」(P-255)、「日本経済衰退説」(P-256)、「ゼロ成長」(P-258)、「ゼロサム」(P-259)、「国際競争力低下論」(P-260)、「日本経済ダメダメ論」(P-260)、「経済的繁栄→自国通貨高」(P-261)、「デフレ脱却論」(P-266)、「リフレ論者***」(Reflation:通貨供給を拡大する政策)」(P-267)、「イノベーション」(P-271)、「構造改革」(P-271)、「成長戦略」(P-271)、「少子化」(P-284)、「高齢化」(P-290)、「予防医学」(P-293)

3. 第1章 世界経済の最先端、中国山地

——原価ゼロ円からの経済再生、地域復活——(NHK 広島取材班・夜久恭裕)

- 1) 年をとった人々を「高齢者」とは呼ばない。「^{こうれいしゃ}光齢者」と呼ぶ。人生いっぱい経験して、「輝ける年齢に達した人」たちである。「田舎には高齢者しかいない」というと、「役に立たない人ばかり」というイメージになるが、「光齢者が多い」と言えば、生きる名人がたくさんいると考えられる。(P-57)
- 2) 省エネも「^{しょう}笑エネ」と書く。つまり、笑うエネルギー。省エネという言葉には、どうしても我慢するというイメージがつきまとう。これでは長続きしない。楽しくエネルギーを使おうではないか。(P-58)
- 3) 里山暮らしの仲間は「^{しみん}志民」と呼ぶ。「市民」ではなくて、「志を持った人々」。それは、明治維新で活躍した志士たちのような、行政や政治任せにするのではなくて、人のため、社会のために自分で動ける人々。持てるもの、出せるものを喜んで出して、喜んで汗を流せる人々。笑顔がある人は笑顔。汗が流せる人は汗、知恵がある人は知恵、そしてお金のある人はお金。そうした志民が提供する力は、「第三の志民税」。(P-58)

4. 第2章 21世紀先進国はオーストリア

——ユーロ危機と無縁だった国の秘密——(NHK 広島取材班・夜久恭裕)

- 1) 他のだこの国でもやっているような大量生産・大量消費型の秘術ではなく、一足先に、身近な資源を生かす技術を極めつつあるオーストリア。日本も彼らと同じ道を歩むという選択肢もあるのではないだろうか。(P-75)
- 2) オーストリアは、世界でも珍しい「脱原発」を憲法に明記した国家である。1999年に制定された新憲法律「原子力から自由なオーストリア」では、第2章で原発を新たに建設することと、既に建設された原発を稼働させることを禁止している。ちなみに、第1項では、核兵器の製造、保有、移送、実験、使用を禁止している。(P-88)

- 3) オーストリアは、国として脱原発を決めたときもそうだが、たとえ数百人単位の集落であっても、大事なことを決めるときには必ず住民投票を行う。(P-96)
- 4) 大事なのは、住民の決断と政治のリーダーシップだ。(P-100)
- 5) 中央集権的なシステムは、山村や漁村など、競争力のない、弱い立場にある人々や地域からいろんなものを吸い上げることで成立するシステムであった。地域ごとの風土や文化は顧みられず、地方の人間はただ搾取されるのみであった。(P-102)
- 6) 21 世紀。ある程度の経済成長を果たし、物があふれる豊かな時代になって、私たちはふと気づいた。全国どこに行っても同じような表情になってしまった日本の町を見て、違和感を覚え始めたのである。(P-102)
- 7) 里山資本主義は、経済的な意味合いでも、「地域」が復権しようとする時代の象徴といってもいい。大都市につながれ、吸い取られる対象としての「地域」と決別し、地域内で完結できる者は完結させようという運動が、里山資本主義なのである。(P-102)
- 8) 鉄やコンクリート、石油など、20 世紀を支えた重厚長大な産業と違い、それほど大きな設備投資や労働力、世界の裏側から資源を運んでくるインフラを必要としない木材産業。それゆえ、比較的 low リスクで産業構造を根本から変えていく力を秘めている。開かれた地域主義の下、お互いに知恵を吸収しやすいのも特徴である。それは、地域がベースとなった産業のため、お互いにつぶし合うほど競争しなくてすむからだ。むしろ、協調し、互いに行き来しながらともに進化していく。それが里山資本主義のもつ、「しなやかさ(Resilience)」なのである。(P-115)

5. <中間総括> 「里山資本主義」の極意

——マネーに依存しないサブシステム——(藻谷浩介)

- 1) 気がついてみると、約 1,000 兆円の借用証書を書いた日本政府に、税金として還ってきているのは年刊 40 兆円未満。毎年、税金と同額以上を借り増ししないと資金繰りが回っていかない。そうこうしているうちに、国内の貯蓄がすべて国債になってしまう状況が近づいている。(P-119)
- 2) 「里山資本主義」とは、お金の循環がすべてを決するという前提で構築された「マネー資本主義」の経済システムの横に、こっそりと、お金の依存しないサブシステムを再構築しておこうという考え方だ。お金が乏しくなっても、水と食料と燃料が手に入り続ける仕組み、いわば安心安全のネットワークを、^{あらかじめ}予め用意しておこうという実践だ。(P-121)
- 3) 簿外資産(注:帳簿には載っていない資産や負債のこと。目に見えない資産、企業のブランド、社会的信用、収益を生む企業風土、経営者や従業員の能力など)の活用による金銭換算できない活動が、見えないところで盛んになって、お金の換算できない幸せを増やす。ついでに、お金で回る経済システム全体の安定性も見えないところで高まっている。(P-122)
- 4) 高度成長期以降の地域振興の 3 種の神器は、高速交通インフラの整備、工場団地の造成、観光振興だった。(P-124)
- 5) 日本では、国にできないことを先に地方からやってしまうことが、コトを動かす秘訣なのだ。(P-137)
- 6) 「里山資本主義」とは、お金の循環がすべてを決するという前提で構築された「マネー資本主義」の経済

システムの横に、お金の依存しないサブシステムも再構築しておこうというものだ。最初の動機はリスクヘッジかもしれない。何かの問題でお金の循環が滞っても、水と食料と燃料が手に入り続ける仕組み、いわば安心安全のネットワークを、あらかじめ用意しておきたいという思いが、里山資本主義への入り口になる。しかし、実践が深まれば、お金の済ませてきたことの相当部分を、お金をかけずに行っていくことも可能になってくる。生活が二刀流になってくるのだ。(P-138)

7) 【里山資本主義がマネー資本主義に突きつけるアンチテーゼ】(P-141)

(その1)「貨幣を介した等価交換」に対する「貨幣換算できない物々交換」の復権。

(その2)「規模の利益」への抵抗。

(その3)「分業の原理」への異議申し立て。…(中略)… 一人多役の世界。

8) 人というものの存在の根幹に触れる問題が、マネー資本主義対里山資本主義の対立軸の根底にあるからだ。マネー資本主義は、やり過ぎると人の存在までも金銭換算してしまう。(P-152)

9) 持つべきものはお金ではなく、第一に人との絆だ。人としてのかけがえのなさを本当に認めてくれるのは、あなたからお金を受け取った人ではなく、あなたと心でつながった人だからだ。(P-154)

10) 持つべきものの第二は、自然とのつながりだ。失ったつながりを取り戻すことだ。自分の身の回りに自分を生かしてくれるだけの自然の恵みがあるという実感を持つことで、お金しか頼るものなかつた人々の不安はいつの間にかぐっと軽くなっている。(P-154)

6. 第3章 グローバル経済からの奴隷解放

——費用と人手をかけた田舎の商売の成功——(NHK 広島取材班・夜久恭裕)

1) (「ニューノーマル消費」とは)、自分のための消費(ブランド品や高級品)を求めるのではなく、つながり消費(家族や地域、社会とのつながりを確認できるもの)を求め、新しいものをどう手に入れるかという所有価値ではなく、今あるものをどう使うかという使用価値へ重点が置かれるようになっている。そして、それは一過性ではなく、長期的、持続的な変化であり、後戻りできない消費傾向だと捕えられている。(P-170)

2) 近代の日本企業は新製品の乱発競争をしてきたが、それが、組織・人材の疲弊につながっている。…(中略)… 忘れてならないのは、近年増加している、若者のうつ病である。背景には、組織・人材の疲弊があるのではないか。(P-171)

3) 「都会と同じように考えて発展させるのは無理があると思うんですね。私たちの田舎は、田舎のような発展、地域にあった幸せ度、発展を考えなければいけないと思います。」(P-174)

4) 地域がなぜ貧しいのか。それは、働いても、働いても、お金が地域の外に出ていってしまうからである。(P-175)

5) 里山資本主義は、こうした赤字部門(注:エネルギー部門や飲食料品部門など)の産業を育てることによって、外に出ていくお金を減らし、地元で回すことができる経済モデルであることを示してきた。最近、はやりの「六次産業化」という言葉も、生産から加工、販売までを地域で行うことによって、赤字となる品目を減らそうという取り組みを指している。(P-177)

6) 地方は激変する。都会に住む人を巻き込んで、日本全体が大きく変わる。(P-203)

7. 第4章 “無縁社会”の克服

——福祉先進国も学ぶ“過疎の町”の知恵——(NHK 広島取材班・井上恭介)

- 1) 「福祉も過疎問題も同じなんです。あんまりいい言葉でないけど、ハンディのある人、地域。それを弱者とは、私は思っていないんです。実は、玉手箱のように光り輝くものがあると思っています。」(P-208)
- 2) 西山さんの毎日には、里山暮らしの極意がつまっている。お金をかけず、手間をかける。できたものだけでなく、できる過程を楽しむ。穏やかに流れる時間。家族の笑顔。そして、21世紀の尺度で測り直すと、驚くほど高い生活の質。(P-226)
- 3) 今、世界中が草の根のネットワークを駆使して、地方で小さな花を咲かせた21世紀の知恵をとり込もうと躍起になっている。世界は、経済成長を競う「表のグローバル競争」と並行して、一見静かだが激しい「草の根のグローバル競争」を加速させている。そのことを、我々日本人はもっと自覚しなければならない。(P-231)

8. 第5章 「マッチョな20世紀」から「しなやかな21世紀」へ

——課題先進国を救う里山モデル——(NHK 広島取材班・井上恭介)

- 1) 「我々が今まで何を強みに世界と戦ってきたか。それは、省エネだ。そして、それを成し遂げたのは、勤勉な日本人のしなやかさ、きめの細かさなのだ。日本人の強みをこれからもっと特化し、のばしていかなければ、世界には勝てない」(P-231)
- 2) ビジネスや技術の最先端を切り拓^{ひら}こうとする日本人の多くは、ただ儲^{もう}けたいのではない。むしろ、儲^{もう}け以上に「理想」が大事なのだ。自分のめざす「人として、地域として、国としての行き方」を実現するためのビジネスや技術でありたいのだ。(P-247)
- 3) 21世紀の人類が掲げるもう一つのキーワードは「多様性」だ。多様であることこそ豊かさなのだ。それは、「もの」にもいえるし、「ひと」にもいえる。(P-249)
- 4) みんながみんな世界と戦う戦士を目指さなくてもよい。そういう人も必要だし、日本を背負う精鋭は「優秀な勇者」でなければならない。しかし、その一方で、地域のつながりに汗を流す人、人間と支援が力を合わせて作り上げた里山を守る人がいていいし、いなければならない。そうした環境の中でこそ、人は増えていくのであり、次の世代の勇者もまたそこから育っていくのである。(P-249)

9. <最終総括> 「里山資本主義」で不安・不満・不信に決別を

——日本の本当の危機・少子化への解決策——(藻谷浩介)

- 1) マネー資本主義の勝者として、お金さえあれば何でも買える社会、自然だとか人間関係だとか金銭換算できない者はとりあえず無視しても大丈夫、という社会を作り上げてきたのが、高度成長期以降の日本だった。ところが、繁栄すればするほど、「食糧も資源も自給できない国の繁栄など、しょせんは砂上の楼閣ではないか」という不安が、心の中に密^{ひそ}かに湧き出す。この不安は理屈を超えたある種の実感として、成長の始まり以来ずっとそこにあったのだが、周辺国が続々ライバルとして成長する中で、さらなる高まりを見せてきた。(P-252)

- 2) そこででてきたのが「アベノミックス」という、公共投資の大盤振る舞いによる「国土強^{きょうじん}靱化」と「金融緩和——>インフレ誘導」による景気刺激の組み合わせだった。(P-254)
- 3) 経済という複雑な問題は、肩こりにも似ていて、一時的にはほぐすことはできても、もみかえしのような副作用もなしに、すっきり問題を消してしまうような解決策はないのだ。(P-256)
- 4) 筆者は、人々の不安・不満・不信をかきたてている「日本経済衰退説」は、「みんながそういつているんだからそうなんだろう」という以外にハッキリした根拠のない、一種の集団心理なのではないかということをお問うている。(P-256)
- 5) 「戦後の日本人が享受してきた経済的な繁栄は、別段失われていないし、事実をしっかりと認識し、ゆっくり落ち着いて適切に対処する限り、今後とも失われない」(P-257)
- 6) 「仮に今のマネー資本主義的な繁栄がゆっくりと弱まっていくようなことがあったとしても、里山資本主義的な要素を少しずつ取り入れて行けば、生活上はそんなに困ることもない」(P-257)
- 7) 過去 20 年間で見れば、日本の GDP 総額は増えていないが、減ってもいない。バブルの頃世界最高だった一人当たりの GDP も、今では世界 17 位だというのが、絶対額ではこの間も微増している。それどころか、生産年齢人口(15~64 歳)当たりの GDP を計算してみると、今でも日本の伸び率が先進国中最高だという。経済的な繁栄の絶対水準は、まったく下がっていないのである。(P-258)
- 8) 年単位のような大きな流れで見れば、「経済的繁栄——>自国通貨高」というのは世界の常識だ。(P-261)
- 9) 事実としては、日本は未だに外貨を稼いでいる経常収支黒字国であり、ずっと赤字の米国や、赤字と黒字の間を行き来しているユーロ圏など多くの国に比べて、国際競争力が劣っているとは言い難い。(P-265)
- 10) 確かに消費税収の推移を見ても、国内の消費は過去 15 年以上ほとんど増えていない。同じ期間に輸出が 1.5 倍に増えたのとは対照的だ。国際競争力は落ちていないが、国内市場がガタガタ、というのが日本経済の実態なのである。(P-266)
- 11) 世界の通常の国はデフレではなくインフレなので、日本だけがデフレを続けると、国際金融市場では円高がどんどん進行し、結果として国外から見た日本の経済価値は減らない。(P-266)
- 12) 「リフレ論者*** (注:本レジメの巻末に掲載した【参考資料-2】を参照のこと)」と呼ばれる方々の主張では、デフレは日銀が金融緩和を怠っているのが原因だ。とにかく世の中に流れるお金の量を増やし続ければ、いつかは「これからはインフレになるだろう」と皆が思い始めて、貯金が目減りする前に消費を増やすようになり、内需対応型企業の売り上げが上がって、給料も増え、設備投資も増え、必ず緩やかなインフレが起きる(=デフレを脱却できる)という。(P-266)
- 13) 確かに、際限なくお札をすれば、いつかは必ずインフレになる。実際問題、過去十数年間続いた金融緩和によって既に世の中に出回った貨幣供給量を考えれば、とっくにインフレになってもおかしくない … (中略)… さらなる金融緩和の末に、突然に極端なインフレが起きるという可能性もある。そうなれば、円安となって輸入品の価格が高騰し、輸入原材料・燃料を使う多くの商品の価格が上がって、めでたく「デフレ脱却」だが、その場合、お金は消費ではなく外貨投資に流れ(ギリシャが正にそうなった)、日本経済は今度こそ本当に衰退してしまう。(P-267)
- 14) (リフレ論***の信者は)、「市場経済は政府当局が自在にコントロールできる」という一種の確信を持っていることであり、これを筆者は「近代経済学のマルクス経済学化」と呼んでいる。昔ならマルクス経済学に流れたような思考回路の人間(少数の変数で複雑な現実を説明でき、コントロールできると信じる世間知らずのタ

イブ)が、旧ソ連の^{ちやうびく}凋落以降、近代経済学に流れているということかもしれない。(P-269)

- 15) 結論だけを申せば、日本で「デフレ」といわれているものの正体は、不動産、車、家電、安価な食品など、主たる顧客層が減りゆく現役世代であるような商品の供給過剰を、機械化され、自動化されたシステムによる低価格大量生産に慣れきった企業が止められないことによって生じた、「ミクロ経済学上の値崩れ」である。したがって、これは日本経済そのものの衰退ではなく、過剰供給をやめない一部企業(多数企業?)と、不幸にもそこに依存する下請け企業群や勤労者の苦境にすぎない。そして、その解決は、それら企業が合理的に採算を追及し、需給バランスがまだ崩れていない、コストを価格転嫁できる分野を開拓して、シフトして行くことでしか図れない。要するに、「企業による飽和市場からの撤退と、新市場の開拓」がデフレ脱却をもたらす唯一の方法である。(P-270)
- 16) 今世紀日本の構造改革とは、「賃上げできるビジネスモデルを確立する」ということであり、「賃下げにより、足元の利益を確保することで、自分の国内市場を年々自己破壊していく」ということではない。(P-271)
- 17) あらゆる手段を使って高齢富裕層から女性や若者にお金を回すこと(正道は、女性や若者の就労を促進し、給与水準を上げて、お金を稼いでもらうこと)こそが、現実的に考えた「デフレ脱却」の手段なのである。(P-272)
- 18) 最近の日本人が、取り敢えずの^あ国債乱発や、取り敢えずの^あ原発再稼働など、^{せつな}刹那的な行動に出てしまうのも、(不安・不満・不信)の裏返しなのではないだろうか。(P-277)
- 19) (対 GDP 比率で 2 倍以上と世界一の水準の借金)のツケは子孫に回るだけではない。投票ないし無投票という行動で借金積み増しを是認ないし黙認してきた当の世代自身にも、年金支給開始年齢の後送りや、医療福祉サービスの切り下げという形で回り始めている。それだけではない、極度のインフレという、高齢者や中高年のこれまでの金銭的蓄積を、元も子もなくするような事態が起きる危険性も少しずつ高まりつつある。(P-277)
- 20) 世界のどこかで起きる何かがきっかけで金利上昇が過度に進めば、国債を多く保有する年金基金や生命保険会社、地方の銀行などが打撃を受ける。国債保有高が目減りが進んで、彼らの財務内容が悪化すると、年金システムや金融システム全体が機能不全に陥っていく可能性もある。金利が上がれば、国の資金繰りも無事では済まない。現状の低金利下でも、年間の国債金利支払い額は 10 兆円に達しており、政府の年間税収の四分の一以上がそこに消えていることになるが、仮に国債金利が一時のイタリヤのように 6%になれば、政府の税収は全額が国債利払いに回ることになり、日本の公共部門は実質的に機能停止に陥る。(P-279)
- 21) 瞬間的な利益を確保するための^{せつな}刹那的な行動に走ってしまって、重要な問題は先送りしてしまうという、マネー資本主義に染まった人間共通の病理がある。目先の「景気回復」という旗印の下で、いずれ誰かが払わねばならない国債の残高を延々積み上げてしまうというような、きわめて短期的な利害だけで条件反射のように動く社会を、マネー資本主義は作ってしまった。国債増発やむなしと叫ぶ一部政治家の言を聞いてみればよい。皆、「自分たちの今が何より大事」、「後のことは後の世代が何とかするので、私は知らない」としか言っていない。困ったことに、そのような社会では、日本人自身が、内心で自分たちの明るい未来を信じなくなる。(P-280)
- 22) 福島原発事故も、老朽化した旧式原発を、「いずれ止めます、いずれ止めます」といいながら動かし続けてきたのが大きな原因だ。使用済み核燃料の最終処分の見通しが全く立たないままに原発を再稼働しようとするのも、とにかく今を乗り切るために数年先(既存原発内の保管場所が満杯になるのは、そう遠い先のことではない)を見ないようにしているという話にほかならない。何とか暫定的な保管場所を見つけたとしても、今後 10 万年にわたり安定的に冷やし続けねばならない高レベル廃棄物に、どこで誰がどう責任を

持つのか、これまた全く^{めど}目途が立っていないし、その目途が立つ^{もくよ}目途もない。これはとにかく赤字国債を発行してつないでいくという発想と同じで、^{せつな}刹那の利益のための問題先送りにほかならない。(P-281)

- 23) 都市圏の住民や、大都市圏中心に発展してきた日本企業の関係者は、その意識の奥底に「自分たちの今のマネー資本主義的な繁栄は続かないのではないか」という不安を、地方の住民や企業以上に強く隠し持っているように思える。であるがゆえに、彼らは、積極的に子供を持つことをしない。あるいは子育てと労働とを両立させたい社員を積極的に支援しようとはしない(むしろ辞めさせていく)。(P-287)
- 24) 少子化というのは、結局、日本人と日本企業(特に、大都市圏住民と大都市圏の企業)がマネー資本主義の未来に対して抱いている漠然とした不安・不信が、形として表に出てしまったものではないのかと、筆者は考えている。未来を信じられないことが原因で子供を残すことをためらうという、一種の「^{じしやう}自傷行為」なのではないかと。(P-287)
- 25) 人間の価値は、誰かに「あなたはかけがいのない人だ」と言ってもらえるかどうかで決まる。人との絆を回復することで、そして自分を生かしてくれる自然の恵みとのつながりを回復することで、ようやく「自分は自分でいいんだ、かけがいのない自分なんだ」ということを実感できる。そのとき初めて人は、心の底から子供がほしいと思うようになる。(P-290)

【次回の読書会】

(日 時) 2016年3月13日(日)14時~17時

(場 所) 船橋歌うんだ村

(読む本-9) 瀬木比呂志著『絶望の裁判所』(講談社現代新書、2014年刊)

【次々回以降の読書会】

(読む本-10) 加藤陽子著『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』(朝日出版社、2009年刊)

(読む本-11) 藻谷浩介著『デフレの正体——経済は「人口の波」で動く』(角川 one テーマ 21、2010年刊)

【参考資料-1】 オリーブ千葉読書会レジメのリスト

- a) 矢部宏治著『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』(集英社インターナショナル、2014年刊) <---レジメ (1)
- b) 岩本沙弓著『バブルの死角——日本人が損するカラクリ』(集英社新書、2013年刊) <---レジメ (2)
- c) 中野剛志著『TPP 亡国論』(集英社新書、2011年刊) <---レジメ (3)
- d) 山下祐介著『地域消滅の罨——「増田レポート」と人口減少社会の正体』(ちくま新書、2014年刊) <---レジメ (4)
- e) ジョン・W・ダワー & ガバン・マコーミック著『転換期の日本へ——「パックス・アメリカーナ」か「パックス・アジア」か』(NHK 出版新書、2014年刊) <---レジメ (5)
- f) 若杉冽著『東京ブラックアウト』(講談社、2014年刊) <---レジメ (6)
- g) 宇沢弘文・内橋克人著『始まっている未来』(岩波書店、2009年刊) <---レジメ (7)
- h) 藻谷浩介・NHK 広島取材班著『里山資本主義——日本経済は「安心の原理」で動く』(角川 one テーマ 21、2013年刊) <---レジメ (8)

***【参考資料-2】

リフレ派

緩慢なインフレを継続させることにより、経済の安定成長を図ることができるとするマクロ経済学の理論を喧伝(けんでん)、もしくは政策に取り入れようとする人々のこと。

リフレーション (Reflation) とは再膨張の意で、経済学的には景気循環においてデフレーションから脱却してマネーサプライ(通貨供給量)が再膨張し、加速度的なインフレーションになる前の段階にある比較的安定した景気拡大期を指す。リフレ派の主張は、政府・中央銀行が数パーセント程度の緩慢な物価上昇率をインフレターゲットとして意図的に定めるとともに、長期国債を発行して、一定期間これを中央銀行が無制限に買い上げることで、通貨供給量を増加させて不況から抜け出すことが可能だとするもの。

リフレーション政策は、古くはマクロ経済学のうち新古典派に属する人々によって提唱された。金融政策・財政政策によって、デフレから脱却しながらもインフレの発生を最小限にするというもののだが、世界恐慌の現実の前には有効性を提示できず、後に近代経済学を体系的に確立したケインズらによる経済学派が当時の主流となった。主に公共投資の拡大で有効需要をつくりだし、投資を波及的に増大させるというケインズ学派の主張を基礎とする政策は、資本主義経済の延命と再生に奏功したが、膨大な財政赤字や、慢性的なインフレ、失業などの深刻な禍根を残した。以降、不況下のインフレというスタグフレーションの進行などによって、各国の経済政策は変更を迫られた。

2008年のサブプライム問題などに端を発する世界不況の広がりなどから、日本も内外需要が低下、消費の縮小や輸出の減少などが生じた。この結果、景気低迷が長引き、継続的な物価の下落でデフレに陥った。2012年に成立した第2次安倍内閣が、これに対する有効打として掲げた経済政策が「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」による「アベノミクス」であり、その理論的支柱がリフレ派の理論であるという。リフレ派の論客として知られる岩田規久男学習院大教授が日銀副総裁となるなど、日銀法改正をにらんだ人事が目されている。

不況脱却は衆論の一致するところで、「アベノミクス」には、小泉内閣による構造改革で削減された公共工事に関連する者などからの大きな期待が寄せられている。しかし、リフレ派の論拠である「デフレが不況の原因である」との主張に異を唱え、デフレは不況の結果であるから金融政策は有効性を持たないとする意見もある。また、インフレの先行は、経済的弱者を直撃して貧困を招き格差を拡大するとの懸念があり、たいした乗数効果のない公共工事は財政赤字を招くだけで、過去に破綻した陳腐な経済政策の焼き直しだと、厳しく批判するアナリストもいる。

(金谷俊秀 ライター / 2013年)

【平成28年2月13日(土)】井上編 ■